

2010年01月21日



森信 茂樹 [経歴はこちら>>](#)
中央大学法科大学院教授

税・社会保障一体改革と新聞の役割

私はあらたにすの「新聞案内人」を担当するに当たって、以下のようなことを書いた（2008年8月7日付本欄）。

速報性に優れたテレビやインターネットに伍して新聞が生き延びていく道はどこにあるのか。新聞は、さまざまなニュースを新聞記者という媒介を通して、一般読者や専門家に、「下ごしらえをして」提供するところに付加価値がある。汗まみれになって獲得した情報をもとに記事を書く記者は、必ずしも専門家ではないが、磨き上げたセンスと動物的な感覚によって切り取られた事象を記事にし、受け手は、それに基づいて専門的な分析を始める。私の机も日々の新聞記事で埋まっている。優れた料理を作るには、「下ごしらえした」優れた材料が不可欠だ。

○新聞が提供すべき材料

さて、「国運を賭けた」と表現してもいい「税・社会保障一体改革」の議論が始まろうとしている。この議論において新聞が果たすべき役割は強調しすぎてもしすぎることはないほど大きい。複雑な利害と過去の経緯の絡み合った社会保障制度を解きほぐし、国民に分かりやすく論点を知らせるには、極めて高度で専門的な技術・ノウハウが必要だろう。

そこで、年金制度を取り上げ、新聞（記者）が提供すべき「下ごしらえした優れた材料」とは何だろうか、考えてみた。

年金議論の論点としては、1階基礎年金部分について、「税方式か保険方式か」という論点と、2階報酬比例部分について「賦課方式か積立て方式か」という2つの論点がある。これまでの新聞記事や論調をみると、この2つの論点が整理されていないような印象を受ける。

○基礎年金部分の論点：税財源はどこまで

税方式か保険方式かという論点について言うと、すでにわが国の基礎年金は半分が税財源となっているので、「税か保険か」という論点は必ずしも正確ではない。今後どこまで税負担を増やすのか、それはなぜかという切り口の方が分かりやすい。実は、この点があいまいになっているのは、民主党がひそかに宗旨替えをしたことが原因だ。年金改革を示す図を、かつては1階の基礎年金が下に来ていたのだが、いつの間にか2階の保険方式が下に来るような図表にしてしまったことによる。つまり、民主党は税方式とも保険方式との言えるような不明確な案になっているのである。この点の分析をする必要があるのではないか。

重要なことは、保険方式にしても税方式にしても国民負担は変わらないということである。つまり税方式になれば、税負担は引き上がるがその分保険料は引き下がるので、マクロ的に見れば同じ負担である。むしろ、保険料には企業負担部分があるので、税方式にするとその部分が負担減となる、つまり家計の負担増と企業の負担減という事態が生じるが、これをどう考えるかという切り口が重要である。

忘れてならないのは、国民年金の未納の問題だ。この観点からは、税の部分を増やしていく、あるいは完全税方式にする必要があるとも言える。また、低所得者には、給付付き税額控除により、未納の生じないように支援していくことも考えられる（民主党は政策集に記載している）。未納は、将来の無年金者を増加させ生活保護者の増加を招くので、その防止は最重要課題である。

○報酬比例部分の論点：世代間の公平性に絡む

2階部分の、賦課方式か積み立て方式かという論点については、世代間の公平性という大きな問題と結びついている。そういう意味では、この論点の重要性は計り知れないほど大きい。周知のように、何年に生まれたかによって、

もりのぶ・しげき 1950年広島県生まれ。73年京都大学法学部卒業後、大蔵省入省。英国駐在大蔵省参事（国際金融情報センターロンドン所長）、主税局調査課長、税制第二課長、主税局総務課長などを経て、99年大阪大学法学研究科教授。2003年東京税関長、05年財務総合政策研究所長、06年中央大学法科大学院教授、07年ジャパン・タックス・インスティテュート(japantax.jp)所長、東京財団上席研究員。

この間、東京大学法学部客員教授、コロンビア・ロースクール客員研究員を歴任した。

主な著書に『抜本的税制改革と消費税』（大蔵財務協会）、『日本が生まれ変わる税制改革』（中公新書ラクレ）、『わが国所得税課税ベースの研究』（日本租税研究協会）、『日本の税制』など。

積み立てた保険料と受け取る年金額の比率が大きく異なっているが、このことが若者の年金離れを引き起こしている。

しかし、そもそも年金の思想には、「世代間の連帯」という思想がビルトインされている。高齢世代の負担を現在担っている勤労世代も、いずれは高齢世代になり、その時の勤労世代の負担で扶養を受けるといった暗黙の社会契約がある。

そこで問題は、どの程度の負担のアンバランスであれば許容されるかという議論を、若者世代を交えて正直に議論する必要がある。それぞれの世代にはいろんな事情がある。戦争にかり出された世代、戦後の焼け野原で育った世代、高度成長世代、バブル世代、就職氷河期世代、あるいは親の扶養を自前で負担した世代とそうでない世代等々さまざまである。むやみに世代間の対立をあおるのでなく、しかし、耐えがたい不公平の無いような年金制度に向けて合意形成をしていく必要がある。

最後に、公的年金の役割を論じる必要がある。年金の役割をどうとらえるかという点が、公的年金の水準議論に直結するからである。公的年金とは「老後の基礎的な生活の保障」であって、根っこから老後の生活保障するものではない。その観点からは、公的年金に加えて、企業年金や個人年金(自助努力)の充実も必要となる。

○自助努力の必要性

欧州諸国は、2000年ごろから、企業年金や個人年金といった私的年金を拡充することによって、公的年金の肥大化を防ぐという政策転換に踏み切った。ドイツのリースター年金、英国のステークホルダー年金はその例である。筆者は、自助努力で老後の生活に備えて積み立てることを国家が支援する制度（米国のIRAにならって日本版IRAと称す）を提言している。これまでのわが国の年金議論は、あまりにも公的年金に偏りすぎている。もっと広い範囲から論じる必要がある。

税・社会保障一体改革が、「今後高齢化に向けて社会保障費がどの程度伸びるのか、その際財源がどれだけ不足するのか」という点にだけ焦点が当たるなら、それは間違いだ。あわせて社会保障制度そのもののスリム化を行わなければ、財源がいくらあっても足りず、消費税率はあつという間に20%を超えるところまで行ってしまう。未納者も含めて高水準の最低保障年金を設計すると、保険料を納めるより保障年金の方がいいというモラルハザードを生じさせてしまう。

年金問題は、これまで国（厚生労働省）のプロパガンダが効きすぎて、自由闊達な議論が制約されてきた分野であった。しかし自民党時代、朝日・読売・日経の3社は、社会保障国民会議の議論と並行して、それぞれの年金プランを提示している。このような事例は極めて希で、そこまで3紙の専門知識は深い。ぜひ国民的議論を巻き起こすべくわかりやすい論点の解説・提示をお願いしたい。

2年間にわたり3紙の記事・社説に相当の時間を割いて読んできた。複雑に絡み合いつつ変化する現実の経済社会を、必死に切り取って伝えようとする新聞の熱意は、わたしには十分伝わってきた。しかし、若者の新聞離れのスピードはますます加速している。私の授業をとっている大学院生でも、新聞を定期的の購読している割合は1割にも満たない。このような状況の中で、新聞はどこに行くのだろうか、気になるところであるが、税・社会保障一体改革がその試金石となる。

多くのご指摘やご批判をいただいた読者に感謝しつつ、2年半の任期を終えたい。